

令和2年度

福岡県筑後市予算書

(補正予算)

(令和2年11月27日提出)

目 次

<p>1 一般会計補正予算（第9号） 1</p> <p> (1) 第1表 歳入歳出予算補正 4</p> <p> (2) 第2表 債務負担行為補正 7</p> <p> (3) 第3表 地方債補正 8</p> <p> (4) 歳入歳出補正予算事項別明細書</p> <p> ① 総括表 9</p> <p> ② 歳入 11</p> <p> ③ 歳出 14</p> <p> (5) 給与費明細書（補正） 31</p> <p> (6) 債務負担行為調書（補正） 38</p> <p> (7) 地方債調書（補正） 39</p> <p>2 国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 41</p> <p> (1) 第1表 歳入歳出予算補正 44</p> <p> (2) 歳入歳出補正予算事項別明細書</p> <p> ① 総括表 46</p> <p> ② 歳入 48</p> <p> ③ 歳出 50</p> <p> (3) 給与費明細書（補正） 52</p> <p>3 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 57</p> <p> (1) 第1表 歳入歳出予算補正 60</p> <p> (2) 歳入歳出補正予算事項別明細書</p> <p> ① 総括表 62</p> <p> ② 歳入 64</p> <p> ③ 歳出 65</p> <p> (3) 給与費明細書（補正） 66</p>	<p>4 介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号） 71</p> <p> (1) 第1表 歳入歳出予算補正 74</p> <p> (2) 歳入歳出補正予算事項別明細書</p> <p> ① 総括表 76</p> <p> ② 歳入 78</p> <p> ③ 歳出 80</p> <p> (3) 給与費明細書（補正） 82</p> <p>5 水道事業会計補正予算（第1号） 87</p> <p> (1) 給与費明細書 90</p> <p>6 下水道事業会計補正予算（第1号） 93</p> <p> (1) 実施計画 96</p> <p> (2) 給与費明細書 97</p>
---	---

1 一般会計補正予算（第9号）

このページは空白です。

令和2年度筑後市一般会計補正予算（第9号）

令和2年度筑後市一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 423,616千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 26,095,536千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は「第3表 地方債補正」による。

令和2年11月27日 提出

筑後市長 西 田 正 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
12. 分担金及び負担金		187,797	12,500	200,297
	1. 分担金	44,605	12,500	57,105
14. 国庫支出金		8,887,169	26,062	8,913,231
	1. 国庫負担金	2,860,579	△1,915	2,858,664
	2. 国庫補助金	6,014,323	27,735	6,042,058
	3. 委託金	12,267	242	12,509
15. 県支出金		2,066,684	33,573	2,100,257
	1. 県負担金	1,283,123	△12,703	1,270,420
	2. 県補助金	691,434	46,276	737,710
16. 財産収入		28,109	△2,017	26,092
	1. 財産運用収入	27,108	△2,017	25,091
17. 寄附金		204,303	107,089	311,392
	1. 寄附金	204,303	107,089	311,392
18. 繰入金		1,175,832	30,392	1,206,224
	1. 基金繰入金	1,175,832	30,392	1,206,224
19. 繰越金		156,163	171,333	327,496
	1. 繰越金	156,163	171,333	327,496
20. 諸収入		504,804	16,237	521,041
	5. 雑入	152,403	16,237	168,640
21. 市債		1,471,400	28,447	1,499,847
	1. 市債	1,471,400	28,447	1,499,847
歳 入	合 計	25,671,920	423,616	26,095,536

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		184,145	638	184,783
	1. 議会費	184,145	638	184,783
2. 総務費		2,272,064	253,762	2,525,826
	1. 総務管理費	1,856,448	245,662	2,102,110
	2. 徴税費	243,281	200	243,481
	3. 戸籍住民基本台帳費	121,427	8,100	129,527
	6. 監査委員費	22,998	△200	22,798
3. 民生費		14,171,155	64,957	14,236,112
	1. 社会福祉費	9,029,885	△1,852	9,028,033
	2. 児童福祉費	4,640,483	62,464	4,702,947
	3. 生活保護費	500,400	4,345	504,745
4. 衛生費		1,818,030	△1,600	1,816,430
	1. 保健衛生費	938,340	△1,700	936,640
	2. 清掃費	879,690	100	879,790
5. 労働費		21,513	100	21,613
	1. 労働諸費	21,513	100	21,613
6. 農林水産業費		662,529	53,974	716,503
	1. 農業費	658,653	53,974	712,627
7. 商工費		827,545	12,060	839,605
	1. 商工費	827,545	12,060	839,605
8. 土木費		1,586,485	△3,600	1,582,885
	1. 土木管理費	48,858	△2,400	46,458
	2. 道路橋りょう費	576,505	3,800	580,305
	4. 都市計画費	829,022	△5,500	823,522
	5. 住宅費	53,912	500	54,412

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 教育費		2,105,275	45,525	2,150,800
	1. 教育総務費	376,097	10,450	386,547
	2. 小学校費	771,449	16,765	788,214
	3. 中学校費	293,589	15,683	309,272
	4. 社会教育費	635,005	3,127	638,132
	5. 保健体育費	29,135	△500	28,635
11. 災害復旧費		41,125	△2,200	38,925
	1. 農林水産施設災害復旧費	18,425	△2,200	16,225
歳	出	合	計	
		25,671,920	423,616	26,095,536

第 2 表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
議会だより印刷製本費	令和3年度	1, 812千円
広報ちくご印刷製本費	令和3年度	7, 916千円
特別徴収関係通知書等印刷製本費	令和3年度	1, 103千円
地域福祉計画策定事業	令和3年度	6, 366千円
燃やすごみ指定袋作成費	令和3年度	14, 586千円
駅周辺施設清掃業務委託料	令和3年度	3, 188千円
市営住宅維持管理業務委託料	令和3年度	4, 923千円
埋蔵文化財発掘調査機械器具賃借料	令和3年度	4, 482千円

第 3 表 地 方 債 補 正

(変更の場合)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
臨 時 財 政 対 策 債 緊急自然災害防止対策事業債 (水路・河川・農村環境整備事業) 公 共 事 業 等 債 (農 業 農 村 整 備 事 業)	533,500 61,000 6,700	証書借入又は 証券発行 { 政府資金 } { 銀行 } { その他 }	4.0% 以 内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行・その他の場合に は、その債権者と協定 するものによる。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利 に借換えすることがで きる。	557,447 63,700 8,500	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ
計	601,200				629,647			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計
12. 分担金及び負担金	187,797	12,500	200,297
14. 国庫支出金	8,887,169	26,062	8,913,231
15. 県支出金	2,066,684	33,573	2,100,257
16. 財産収入	28,109	△2,017	26,092
17. 寄附金	204,303	107,089	311,392
18. 繰入金	1,175,832	30,392	1,206,224
19. 繰越金	156,163	171,333	327,496
20. 諸収入	504,804	16,237	521,041
21. 市債	1,471,400	28,447	1,499,847
歳入合計	25,671,920	423,616	26,095,536

(歳出) 単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	184,145	638	184,783	0	0	0	638
2. 総務費	2,272,064	253,762	2,525,826	0	0	119,819	133,943
3. 民生費	14,171,155	64,957	14,236,112	10,231	0	0	54,726
4. 衛生費	1,818,030	△1,600	1,816,430	0	0	0	△1,600
5. 労働費	21,513	100	21,613	0	0	0	100
6. 農林水産業費	662,529	53,974	716,503	35,449	4,500	12,500	1,525
7. 商工費	827,545	12,060	839,605	3,802	0	0	8,258
8. 土木費	1,586,485	△3,600	1,582,885	0	0	0	△3,600
10. 教育費	2,105,275	45,525	2,150,800	10,153	0	1,490	33,882
11. 災害復旧費	41,125	△2,200	38,925	0	0	0	△2,200
歳 出 合 計	25,671,920	423,616	26,095,536	59,635	4,500	133,809	225,672

2 歳 入

(款) 12. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 農林水産業費分担金	44,105	12,500	56,605	1. 農業費分担金	12,500	○基幹水利施設ストックマネジメント事業分担金 12,500
計	44,605	12,500	57,105			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	2,848,579	△1,915	2,846,664	2. 児童福祉費負担金	△3,748	○子どものための教育・保育給付費負担金 21,652 ○子育てのための施設等利用給付費国庫負担金 △25,400
				4. 中国残留邦人等支援給付費負担金	1,833	○中国残留邦人等支援給付費負担金 1,833
計	2,860,579	△1,915	2,858,664			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

2. 民生費国庫補助金	5,394,411	17,582	5,411,993	2. 児童福祉費補助金	17,582	○子ども・子育て支援交付金 3,506 ○子ども・子育て支援整備交付金 14,076
				6. 教育費国庫補助金	170,270	10,153
2. 中学校費補助金	2,903	○特別支援教育就学奨励費補助金 403 ○学校保健特別対策事業費補助金 2,500				
計	6,014,323	27,735	6,042,058			

(款) 14. 国庫支出金 (項) 3. 委託金

2. 民生費委託金	10,945	242	11,187	1. 社会福祉費委託金	242	○国民年金事務取扱委託金(特別事情分) 242
計	12,267	242	12,509			

国庫支出金

(款) 15. 県支出金 (項) 1. 県負担金

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費県負担金	1,282,464	△12,703	1,269,761	2. 児童福祉費負担金	△12,703	○子育てのための施設等利用給付費県負担金 △12,703
計	1,283,123	△12,703	1,270,420			

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

2. 民生費県補助金	447,772	7,025	454,797	2. 児童福祉費補助金	7,025	○福岡県一時預かり事業費補助金 3,506 ○福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金 3,519
5. 農林水産業費県補助金	194,936	35,449	230,385	1. 農業費補助金	35,449	○畜産競争力対策事業費補助金 709 ○被災農業者向け復旧支援事業費補助金 7,144 ○スマート農業推進強化事業費補助金 27,596
9. 商工費県補助金	0	3,802	3,802	1. 観光費補助金	3,802	○福岡県宿泊税交付金 3,802
計	691,434	46,276	737,710			

(款) 16. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	24,164	△2,017	22,147	1. 利子及び配当金	△2,017	○ふるさと筑後市応援基金利子収入 △2,017
計	27,108	△2,017	25,091			

(款) 17. 寄附金 (項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	203,721	105,599	309,320	1. 総務管理費寄附金	105,599	○ふるさと筑後市応援寄付金 105,599
2. 教育費寄附金	582	1,490	2,072	1. 学校教育費寄附金	1,490	○学校教育費寄附金 1,490
計	204,303	107,089	311,392			

(款) 18. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	811,632	30,392	842,024	1. 財政調整基金繰入金	30,392	○財政調整基金繰入金 30,392
計	1,175,832	30,392	1,206,224			

(款) 19. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	156,163	171,333	327,496	1. 繰越金	171,333	○繰越金 171,333
計	156,163	171,333	327,496			

(款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

5. 雑入	152,300	16,237	168,537	6. 雑入	16,237	○退職手当負担金 16,237
計	152,403	16,237	168,640			

(款) 21. 市債 (項) 1. 市債

1. 総務債	602,000	23,947	625,947	1. 総務管理債	23,947	○臨時財政対策債 23,947
4. 農林水産業債	75,100	4,500	79,600	1. 農業債	4,500	○緊急自然災害防止対策事業債 2,700 ○公共事業等債 1,800
計	1,471,400	28,447	1,499,847			

3 歳 出

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	184,145	638	184,783				638	2. 給料	920	◇職員人件費 (3人)	1,020
								3. 職員手当等	△382	○給料	920
								4. 共済費	100	○共済費	100
										・共済組合負担金	100
										◇市議会の運営に要する経費	△382
										○職員手当等	△382
										・期末手当	△382
計	184,145	638	184,783				638				

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	888,761	49,310	938,071			16,237	33,073	1. 報酬	1,035	◇特別職人件費 (2人)	△100
						(内訳)		2. 給料	△1,800	○職員手当等	△90
						諸収入		3. 職員手当等	61,672	・期末手当	△90
						16,237		4. 共済費	△11,648	○共済費	△10
								8. 旅費	51	・共済組合負担金	△10
										◇職員人件費 (54人)	47,664
										○給料	△1,800
										○職員手当等	61,464
										・時間外勤務手当	△2,000
										・期末手当	△1,000
										・退職手当	64,604
										・児童手当	△800
										・単身赴任手当	660

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										○ 共済費 △12,000 ・ 共済組合負担金 △12,000 ◇ 人事管理に要する経費 1,746 ○ 報酬 1,035 ○ 職員手当等 298 ・ 期末手当 298 ○ 共済費 362 ・ 社会保険料 362 ○ 旅費 51 ・ 費用弁償 51
6. 企画費	381,503	145,492	526,995			103,582 (内訳) 財産収入 △2,017 寄附金 105,599	41,910	10. 需用費 37,073 13. 使用料及び賃借料 4,837 24. 積立金 103,582	◇ ふるさと筑後市応援寄付に要する経費 145,492 ○ 需用費 37,073 ・ 消耗品費 37,384 ・ 印刷製本費 △311 ○ 使用料及び賃借料 4,837 ○ 積立金 103,582 ・ ふるさと筑後市応援基金積立金 103,582	
9. 防災費	120,270	2,860	123,130				2,860	14. 工事請負費 2,860	◇ 防災情報に要する経費 2,860 ○ 工事請負費 2,860	
17. 諸費	58,339	48,000	106,339				48,000	22. 償還金、利子及び割引料 48,000	◇ 国県支出金等返還金 48,000 ○ 償還金、利子及び割引料 48,000 ・ 国県支出金等返還金 48,000	
計	1,856,448	245,662	2,102,110			119,819	125,843			

総務費

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 税務総務費	168,818	200	169,018				200	2. 給料	200	◇職員人件費 (23人) ○給料	200 200
計	243,281	200	243,481				200				

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本 台帳費	121,427	8,100	129,527				8,100	2. 給料	3,700	◇職員人件費 (9人)	8,100
								3. 職員手当等	3,400	○給料	3,700
								4. 共済費	1,000	○職員手当等	3,400
										・扶養手当	300
								・時間外勤務手当	1,400		
										・期末手当	800
										・勤勉手当	900
										○共済費	1,000
										・共済組合負担金	1,000
計	121,427	8,100	129,527				8,100				

(款) 2. 総務費 (項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	22,998	△200	22,798				△200	3. 職員手当等	△200	◇職員人件費 (2人)	△200
										○職員手当等	△200
										・期末手当	△200
計	22,998	△200	22,798				△200				

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	7,322,481	△5,200	7,317,281				△5,200	2. 給料	△3,100	◇職員人件費(9人)	△6,400
								3. 職員手当等	△1,800	○給料	△3,100
								4. 共済費	△1,500	○職員手当等	△1,800
								27. 繰出金	1,200	・期末手当	△1,200
									・勤勉手当	△600	
									○共済費	△1,500	
									・共済組合負担金	△1,500	
									◇国民健康保険特別会計繰出金	1,200	
									○繰出金	1,200	
									・人件費繰出金	1,200	
2. 老人福祉費	1,664,085	206	1,664,291				206	27. 繰出金	206	◇介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	△3,636
										○繰出金	△3,636
										・地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)繰出金	252
										・地域支援事業(包括的支援・任意事業)繰出金	△169
										・人件費繰出金	△4,600
										・事務費繰出金(一般分及び賦課徴収分)	1,087
										・事務費繰出金(認定分)	△206
										◇後期高齢者医療に要する経費	3,842
○繰出金	3,842										
									・後期高齢者医療特別会計繰出金	3,842	

民生費

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5. 国民年金事務費	24,338	3,142	27,480	242			2,900	2. 給料	1,600	◇職員人件費(3人)	2,900
								3. 職員手当等	800	○給料	1,600
								4. 共済費	500	○職員手当等	800
								12. 委託料	242	・扶養手当	200
										・期末手当	300
										・勤勉手当	300
										○共済費	500
										・共済組合負担金	500
										◇基礎年金等の事務に要する経費	242
										○委託料	242
										・年金システム改修委託料	242
計	9,029,885	△1,852	9,028,033	242			△2,094				

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	937,521	13,098	950,619	7,012			6,086	1. 報酬	379	◇職員人件費(13人)	2,000
								2. 給料	1,500	○給料	1,500
								3. 職員手当等	300	○職員手当等	300
								4. 共済費	200	・期末手当	100
								10. 需用費	66	・勤勉手当	200
								11. 役務費	135	○共済費	200
								18. 負担金、補助及び交付金	10,518	・共済組合負担金	200
		◇子ども医療に要する経費	201								
		○需用費	66								

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 66 ○役務費 135 ・郵便料 135 ◇特別保育事業に要する経費 10,518 ○負担金、補助及び交付金 10,518 <ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業費補助金 10,518 ◇家庭児童相談室に要する経費 379 <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 379
2. 児童措置費	3,351,187	34,952	3,386,139	△16,451			51,403	19. 扶助費	34,952	<ul style="list-style-type: none"> ◇子どものための教育・保育給付等事業に要する経費 88,083 <ul style="list-style-type: none"> ○扶助費 88,083 ◇子育てのための施設等利用給付事業に要する経費 △53,131 <ul style="list-style-type: none"> ○扶助費 △53,131
3. 児童福祉施設費	351,775	14,414	366,189	17,595			△3,181	2. 給料	△5,100	◇筑後保育所費(10人) △10,300
								3. 職員手当等	△2,400	○給料 △6,700
								4. 共済費	800	○職員手当等 △3,800
								18. 負担金、補助及び交付金	21,114	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 △2,400 ・勤勉手当 △1,400 ○共済費 200 <ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 200 ◇学童保育事業に要する経費 21,114 <ul style="list-style-type: none"> ○負担金、補助及び交付金 21,114

民生費

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所施設整備費補助金 21,114 ◇子育て世代包括支援センター事業に要する経費(1人) 3,600 <ul style="list-style-type: none"> ○給料 1,600 ○職員手当等 1,400 <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当 600 ・期末手当 400 ・勤勉手当 400 ○共済費 600 <ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 600
計	4,640,483	62,464	4,702,947	8,156			54,308			

(款) 3. 民生費 (項) 3. 生活保護費

1. 生活保護総務費	43,058	1,900	44,958				1,900	2. 給料	200	◇職員人件費(4人) 1,900
								3. 職員手当等	1,400	○給料 200
								4. 共済費	300	○職員手当等 1,400
										<ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当 300 ・住居手当 400 ・時間外勤務手当 700 ○共済費 300 <ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 300
3. 給付費等	3,686	2,445	6,131	1,833			612	19. 扶助費	2,445	◇中国残留邦人等支援事業に要する経費 2,445 <ul style="list-style-type: none"> ○扶助費 2,445

(款) 3. 民生費 (項) 3. 生活保護費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	500,400	4,345	504,745	1,833			2,512			

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	505,851	△2,300	503,551				△2,300	2. 給料	△1,400	◇職員人件費(8人)	△2,300
								3. 職員手当等	△500	○給料	△1,400
								4. 共済費	△400	○職員手当等	△500
										・期末手当	△300
		・勤勉手当	△200								
		○共済費	△400								
		・共済組合負担金	△400								
3. 老人予防費	72,037	500	72,537				500	2. 給料	200	◇職員人件費(1人)	500
								3. 職員手当等	200	○給料	200
								4. 共済費	100	○職員手当等	200
										・勤勉手当	200
		○共済費	100								
		・共済組合負担金	100								
5. 公害対策費	26,733	100	26,833				100	2. 給料	500	◇職員人件費(3人)	100
								3. 職員手当等	△400	○給料	500
										○職員手当等	△400
		・時間外勤務手当	△400								
計	938,340	△1,700	936,640				△1,700				

衛生費

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 清掃総務費	485,184	100	485,284				100	2. 給料	100	◇職員人件費(3人) ○給料	100 100
計	879,690	100	879,790				100				

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費

1. 労働諸費	21,513	100	21,613				100	3. 職員手当等	100	◇職員人件費(1人) ○職員手当等 ・扶養手当	100 100 100
計	21,513	100	21,613				100				

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

2. 農業総務費	73,360	1,300	74,660				1,300	2. 給料	△500	◇職員人件費(9人) ○給料 ○職員手当等 ・扶養手当 ・時間外勤務手当	1,300 △500 1,800 300 1,500
								3. 職員手当等	1,800		
3. 農業振興費	201,451	34,740	236,191	34,740				18. 負担金、補助及び交付金	34,740	◇筑后市元気な農業づくり推進事業に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・スマート農業推進強化事業補助金 ◇災害復旧支援に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・被災農業者向け復旧支援事業費補助金	27,596 27,596 27,596 7,144 7,144 7,144

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 畜産業費	1,847	709	2,556	709				18. 負担金、補助及び交付金	709	◇畜産業に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・和牛等子牛確保対策事業補助金	709 709 709
5. 農地費	234,511	4,700	239,211		4,500		200	2. 給料	1,600	◇職員人件費(7人)	2,700
								3. 職員手当等	700	○給料	1,600
								4. 共済費	400	○職員手当等	700
								12. 委託料	△4,500	・期末手当	300
								14. 工事請負費	5,500	・勤勉手当	400
								18. 負担金、補助及び交付金	1,500	○共済費 ・共済組合負担金	400 400
								21. 補償、補填及び賠償金	△500	◇水路改良事業に要する経費 ○委託料 ・測量等委託料 ○工事請負費 ○負担金、補助及び交付金 ・水道工事負担金 ○補償、補填及び賠償金 ・補償金	△4,500 △4,500 5,500 △500 △500 △500
										◇水利施設管理に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・農村地域防災減災事業負担金	2,000 2,000 2,000

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 筑後川下流域 農業開発促進 費	109,237	12,525	121,762			12,500 (内訳) 分担金及び 負担金 12,500	25	18. 負担金、補助 及び交付金	12,525	◇筑後川下流域土地改良事業に要する経費 12,525 ○負担金、補助及び交付金 12,525 ・土地改良事業団体連合会負担金 25 ・基幹水利施設ストックマネジメント(県営)事業負担金 12,500
計	658,653	53,974	712,627	35,449	4,500	12,500	1,525			

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

1. 商工総務費	78,525	△900	77,625				△900	3. 職員手当等	△500	◇職員人件費(9人) △900
								4. 共済費	△400	○職員手当等 △500 ・期末手当 △400 ・勤勉手当 △100 ○共済費 △400 ・共済組合負担金 △400
2. 商工業振興費	655,234	8,500	663,734				8,500	18. 負担金、補助 及び交付金	8,500	◇商工団体指導に要する経費 8,500 ○負担金、補助及び交付金 8,500 ・プレミアム商品券発行補助金 8,500
4. 観光費	90,686	4,460	95,146	3,802			658	12. 委託料	500	◇観光事業に要する経費 4,460
								14. 工事請負費	3,960	○委託料 500 ・広告塔リニューアル工事設計委託料 500 ○工事請負費 3,960
計	827,545	12,060	839,605	3,802			8,258			

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土木総務費	48,858	△2,400	46,458				△2,400	2. 給料	△1,500	◇職員人件費(5人)	△2,400
								3. 職員手当等	△500	○給料	△1,500
								4. 共済費	△400	○職員手当等	△500
										・期末手当	△300
										・勤勉手当	△200
										○共済費	△400
										・共済組合負担金	△400
計	48,858	△2,400	46,458				△2,400				

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋りょう費

1. 道路橋りょう 総務費	25,647	2,200	27,847				2,200	2. 給料	700	◇職員人件費(3人)	2,200
								3. 職員手当等	1,000	○給料	700
								4. 共済費	500	○職員手当等	1,000
										・扶養手当	200
										・住居手当	200
										・時間外勤務手当	200
										・期末手当	200
										・勤勉手当	200
										○共済費	500
										・共済組合負担金	500
3. 道路新設改良 費	375,632	1,600	377,232				1,600	2. 給料	△300	◇道路新設改良事業に要する経費(3人)	1,100
								3. 職員手当等	1,600	○職員手当等	800
										・時間外勤務手当	800

土木費

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋りょう費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	300	○共済費 300 ・共済組合負担金 300 ◇社会資本整備総合交付金事業に要する経費(3人) 500 ○給料 △300 ○職員手当等 800 ・時間外勤務手当 800
計	576,505	3,800	580,305				3,800			

(款) 8. 土木費 (項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	163,264	△5,500	157,764				△5,500	2. 給料	△4,500	◇職員人件費(11人) △5,500
								3. 職員手当等	0	○給料 △4,500
								4. 共済費	△1,000	・時間外勤務手当 1,000 ・期末手当 △500 ・勤勉手当 △500 ○共済費 △1,000 ・共済組合負担金 △1,000
計	829,022	△5,500	823,522				△5,500			

(款) 8. 土木費 (項) 5. 住宅費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 住宅管理費	41,441	100	41,541				100	2. 給料	100	◇職員人件費(2人) ○給料	100
2. 住宅改善費	12,471	400	12,871				400	3. 職員手当等	300	◇職員人件費(1人) ○職員手当等 ・時間外勤務手当 ○共済費 ・共済組合負担金	400
								4. 共済費	100		300
計	53,912	500	54,412				500				

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	372,888	10,450	383,338			1,490 (内訳) 寄附金 1,490	8,960	1. 報酬	2,400	◇教育長人件費	△40
								2. 給料	2,600	○職員手当等	△30
								3. 職員手当等	2,970	・期末手当	△30
								4. 共済費	990	○共済費	△10
								18. 負担金、補助 及び交付金	1,490	・共済組合負担金	△10
										◇職員人件費(17人)	7,400
										○給料	2,600
										○職員手当等	3,800
										・時間外勤務手当	3,500
										・期末手当	200
										・勤勉手当	600
										・児童手当	△500
										○共済費	1,000

教育費

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 1,000 ◇ 奨学事業に要する経費 1,490 <ul style="list-style-type: none"> ○ 負担金、補助及び交付金 1,490 <ul style="list-style-type: none"> ・ 筑後市奨学金給付事業補助金 1,490 ◇ 教育指導に要する経費 2,400 <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 2,400 ◇ 少人数学級編制事業に要する経費(8人) △800 <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員手当等 △800 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住居手当 △600 ・ 期末手当 △200
計	376,097	10,450	386,547			1,490	8,960			

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	341,044	16,765	357,809	7,250			9,515	10. 需用費	1,018	◇ 学校管理に要する経費 16,765
								12. 委託料	150	○ 需用費 1,018
								17. 備品購入費	13,332	・ 消耗品費 488
								18. 負担金、補助及び交付金	2,265	・ 修繕料 530
										○ 委託料 150
										・ バス運行業務委託料 150
										○ 備品購入費 13,332
										○ 負担金、補助及び交付金 2,265
										・ 修学旅行キャンセル料等支援補助金 2,265
計	771,449	16,765	788,214	7,250			9,515			

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 学校管理費	123,934	14,877	138,811	2,500			12,377	10. 需用費	200	◇学校管理に要する経費 ○需用費 ・消耗品費 ○備品購入費 ○負担金、補助及び交付金 ・修学旅行キャンセル料等支援補助金	14,877
								17. 備品購入費	4,800		200
								18. 負担金、補助及び交付金	9,877		200
3. 教育振興費	113,694	806	114,500	403			403	19. 扶助費	806	◇特別支援教育に要する経費 ○扶助費	806
計	293,589	15,683	309,272	2,903			12,780				

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

1. 社会教育総務費	189,932	300	190,232				300	2. 給料	900	◇職員人件費(13人) ○給料 ○職員手当等 ・扶養手当 ・時間外勤務手当	300
								3. 職員手当等	△600		900
2. 公民館費	214,167	2,827	216,994				2,827	14. 工事請負費	2,827	◇公民館事業に要する経費 ○工事請負費	2,827
計	635,005	3,127	638,132				3,127				

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健体育総務費	24,194	△500	23,694				△500	3. 職員手当等	△500	◇職員人件費(3人) ○職員手当等 ・時間外勤務手当	△500 △500 △500
計	29,135	△500	28,635				△500				

(款) 11. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産施設災害復旧費

1. 農業用施設災害復旧費	18,425	△2,200	16,225				△2,200	2. 給料	△800	◇災害復旧に要する経費(水路)(1人) ○給料 ○職員手当等 ・時間外勤務手当 ・期末手当 ・勤勉手当 ○共済費 ・共済組合負担金	△2,200
								3. 職員手当等	△1,000		△800
								4. 共済費	△400		△1,000
											△400
計	18,425	△2,200	16,225				△2,200				

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		給与費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他の手当	計			
補正後	長 等	0	24,510	(3.35) 7,173	0	3,402	35,085	6,118	41,203	
	議 員	79,572	0	25,546	0	0	105,118	28,165	133,283	
	計	147,953	24,510	32,719	0	3,402	208,584	34,283	242,867	
補正前	長 等	0	24,510	(3.4) 7,293	0	3,402	35,205	6,138	41,343	
	議 員	79,572	0	25,928	0	0	105,500	28,165	133,665	
	計	147,953	24,510	33,221	0	3,402	209,086	34,303	243,389	
比 較	長 等	0	0	△ 120	0	0	△ 120	△ 20	△ 140	
	議 員	0	0	△ 382	0	0	△ 382	0	△ 382	
	計	0	0	△ 502	0	0	△ 502	△ 20	△ 522	

*備考 長等とは、市長、副市長、教育長をいう

補正予算給与費明細書

2 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	(18) 305	1,197,619	867,033	2,064,652	514,288	2,578,940	
補正前	(18) 305	1,201,799	798,069	1,999,868	525,088	2,524,956	
比較	(0) 0	△ 4,180	68,964	64,784	△ 10,800	53,984	

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員（外書き）

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	単身赴任手当	退職手当
	補正後	49,108	106,908	282,975	660	133,375
	補正前	47,508	100,208	287,575	0	68,771
	比較	1,600	6,700	△ 4,600	660	64,604

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	昇給に伴う増加分	千円		
		給与改定に伴う増減分			
	△ 4,180	その他の増減分	△ 4,180	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 補正後 304 人 (18 人) (令和2年12月1日現在) 補正前 301 人 (16 人) (令和2年1月1日現在) 増 減 3 人 2 人 ()書の人数は短時間勤務職員(外書き)
職員手当	千円	退職手当分	千円		
		制度改正に伴う増減分	64,604	改正に伴う調整 ・期末手当減少分 △0.05月	
	68,964	その他の増減分	△ 5,195	職員の新陳代謝及び その他による増減分	
		その他の増減分	9,555		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職	消 防 職	教 育 職
02年12月1日現在	平均給料月額 (円)	328,664	364,067	303,004	288,400
	平均給与月額 (円)	357,455	383,239	339,788	312,774
	平均年齢 (歳)	42.8	51.7	36.7	59.7
02年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,170	363,841	304,321	—
	平均給与月額 (円)	354,676	385,200	341,927	—
	平均年齢 (歳)	42.2	51.1	36.9	—

*備考 短時間勤務職員は除く
教育職: 令和2年4月～

イ 初任給

(単位:円)

区 分		行 政 職	技能労務職	消 防 職	国の制度	
					行政職 (一)	行政職 (二)
02年12月1日現在	高 校 卒	154,900	152,700	160,100	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200	176,200	188,700	182,200	—
02年1月1日現在	高 校 卒	155,700	153,500	160,900	150,600	147,900
	大 学 卒	183,100	177,100	189,600	182,200	—
区 分		教 育 職	福岡県の制度			
			教育職 (三)			
02年12月1日現在	短 大 卒	195,500	185,400			
	大 学 卒	217,700	206,500			
02年1月1日現在	短 大 卒	—	185,400			
	大 学 卒	—	206,500			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
02年12月1日現在	1 級	(3) 10	(21.4) 4.4	1 級			1 級	4	8.2	-	8	100.0
	2 級	(3) 24	(21.4) 10.5	2 級			2 級	5	10.2			
	3 級	(3) 58	(21.4) 25.3	3 級	(4) 1	(100.0) 5.6	3 級	18	36.7			
	4 級	(5) 93	(35.8) 40.6	4 級	16	88.8	4 級	18	36.7			
	5 級	15	6.6	5 級	1	5.6	5 級					
	6 級	25	10.9	6 級			6 級	3	6.2			
	7 級	4	1.7	7 級			7 級	1	2.0			
	計	(14) 229	(100.0) 100.0	計	(4) 18	(100.0) 100.0	計	49	100.0	計	8	100.0
	02年1月1日現在	1 級	(3) 13	(25.0) 5.6	1 級			1 級	3	6.2		
2 級		(2) 22	(16.7) 9.5	2 級	1	4.5	2 級	6	12.5			
3 級		(2) 62	(16.7) 26.9	3 級	(4)	(100.0)	3 級	18	37.5			
4 級		(5) 88	(41.6) 38.1	4 級	20	91.0	4 級	18	37.5			
5 級		17	7.4	5 級	1	4.5	5 級					
6 級		25	10.8	6 級			6 級	2	4.2			
7 級		4	1.7	7 級			7 級	1	2.1			
計		(12) 231	(100.0) 100.0	計	(4) 22	(100.0) 100.0	計	48	100.0	計		

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員（外書き）
教育職：令和2年4月～

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.20	4.45		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

*備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

補正予算給与費明細書

3 一般職（会計年度任用職員）

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報酬	職員手当	計			
補正後	(332) 6	351,933	29,994	424,620	63,371	487,991	
補正前	(330) 6	348,119	29,696	420,508	63,009	483,517	
比 較	(2) 0	3,814	298	4,112	362	4,474	

*備考 表中()書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書き）

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	補正後	25,747
	補正前	25,449
	比 較	298

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
63	議会だより印刷製本費	千円 1,812	—	千円 0	令和3年度	千円 1,812	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,812
64	広報ちくご印刷製本費	7,916	—	0	令和3年度	7,916	0	0	0	7,916
65	特別徴収関係通知書等 印刷製本費	1,103	—	0	令和3年度	1,103	0	0	0	1,103
66	地域福祉計画策定事業	6,366	—	0	令和3年度	6,366	0	0	0	6,366
67	燃やすごみ指定袋作成費	14,586	—	0	令和3年度	14,586	0	0	0	14,586
68	駅周辺施設清掃業務 委託	3,188	—	0	令和3年度	3,188	0	0	0	3,188
69	市営住宅維持管理業務 委託	4,923	—	0	令和3年度	4,923	0	0	0	4,923
70	埋蔵文化財発掘調査 機械器具賃借料	4,482	—	0	令和3年度	4,482	938	0	3,047	497

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額		補 正 前	補 正 後
	補 正 前	補 正 後		
1. 普 通 債	1,457,200	1,485,647	14,986,931	15,015,378
(1) 総 務	602,000	625,947	8,150,367	8,174,314
(5) 農 林 水 産	75,100	79,600	772,267	776,767
合 計	1,471,400	1,499,847	15,014,177	15,042,624

このページは空白です。

2 国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

このページは空白です。

令和2年度筑後市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和2年度筑後市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 7,544千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,645,095千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月27日 提出

筑後市長 西 田 正 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		1,099,222	△42,623	1,056,599
	1. 国民健康保険税	1,099,222	△42,623	1,056,599
3. 国庫支出金		2,406	25,574	27,980
	1. 国庫補助金	2,406	25,574	27,980
4. 県支出金		3,996,458	19,049	4,015,507
	1. 県補助金	3,996,458	19,049	4,015,507
6. 繰入金		524,150	1,200	525,350
	1. 他会計繰入金	494,150	1,200	495,350
7. 繰越金		1	4,344	4,345
	1. 繰越金	1	4,344	4,345
歳 入	合 計	5,637,551	7,544	5,645,095

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		72,923	2,075	74,998
	1. 総務管理費	61,720	1,875	63,595
	2. 徴税費	10,949	200	11,149
8. 諸支出金		4,211	5,469	9,680
	1. 償還金及び還付加算金	4,211	5,469	9,680
歳 出 合 計		5,637,551	7,544	5,645,095

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	1,099,222	△42,623	1,056,599
3. 国庫支出金	2,406	25,574	27,980
4. 県支出金	3,996,458	19,049	4,015,507
6. 繰入金	524,150	1,200	525,350
7. 繰越金	1	4,344	4,345
歳入合計	5,637,551	7,544	5,645,095

(歳出)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	72,923	2,075	74,998	0	0	0	2,075
8. 諸支出金	4,211	5,469	9,680	0	0	0	5,469
歳出合計	5,637,551	7,544	5,645,095	0	0	0	7,544

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,097,948	△42,623	1,055,325	1. 医療給付費分現年課税分	△30,052	○現年課税分 △30,052
				3. 後期高齢者支援金分現年課税分	△9,018	○現年課税分 △9,018
				5. 介護納付金分現年課税分	△3,553	○現年課税分 △3,553
計	1,099,222	△42,623	1,056,599			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 災害臨時特例補助金	1	25,574	25,575	1. 災害臨時特例補助金	25,574	○災害臨時特例補助金 25,574
計	2,406	25,574	27,980			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,996,458	19,049	4,015,507	2. 特別交付金	19,049	○特別交付金 19,049
計	3,996,458	19,049	4,015,507			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	494,150	1,200	495,350	2. 人件費繰入金	1,200	○人件費繰入金 1,200
計	494,150	1,200	495,350			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	4,344	4,345	1. 繰越金	4,344	○繰越金 4,344
計	1	4,344	4,345			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	51,354	1,875	53,229				1,875	2. 給料	△300	◇職員人件費 (6人)	1,000
								3. 職員手当等	1,300	○給料	△300
								12. 委託料	875	○職員手当等	1,300
										・時間外勤務手当	1,500
										・期末手当	△200
										◇一般管理に要する経費	875
										○委託料	875
										・国民健康保険システム改修委託料	875
計	61,720	1,875	63,595				1,875				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	10,949	200	11,149				200	3. 職員手当等	200	◇職員人件費 (2人)	200
										○職員手当等	200
										・時間外勤務手当	200
計	10,949	200	11,149				200				

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	4,000	2,000	6,000				2,000	22. 償還金、利子 及び割引料	2,000	◇一般被保険者保険税還付及び加算金	2,000
										○償還金、利子及び割引料	2,000
										・保険税還付金	2,000
3. 償還金	1	3,469	3,470				3,469			◇国県支出金等返還金	3,469
										○償還金、利子及び割引料	3,469

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								22. 償還金、利子及び割引料	3,469	・国県支出金等返還金	3,469
計	4,211	5,469	9,680				5,469				

補正予算給与費明細書

1 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給料	職員手当	計			
補正後	8	21,277	14,939	36,216	8,424	44,640	
補正前	8	21,577	13,439	35,016	8,424	43,440	
比 較	0	△ 300	1,500	1,200	0	1,200	

職員手当 の内訳	区 分	時間外勤務手当	期末手当
	補正後	4,395	4,850
	補正前	2,695	5,050
	比 較	1,700	△ 200

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 300	昇給に伴う増加分	千円		
		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 300	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 補正後 8 人 (0 人) (令和2年12月1日現在) 補正前 8 人 (0 人) (令和2年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き)
職員手当	千円 1,500	制度改正に伴う増減分	千円 △ 92	改正に伴う調整 ・期末手当減少分 △0.05月	
		その他の増減分	1,592	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
02年12月1日現在	平均給料月額 (円)	294,450
	平均給与月額 (円)	317,625
	平均年齢 (歳)	37.5
02年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,463
	平均給与月額 (円)	317,950
	平均年齢 (歳)	36.9

イ 初任給

区 分	行政職	国の制度	
		行政職(一)	
02年12月1日現在	高校卒	154,900	150,600
	大学卒	182,200	182,200
02年1月1日現在	高校卒	155,700	150,600
	大学卒	183,100	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
02年12月1日現在	1級		
	2級	1	12.5
	3級	6	75.0
	4級		
	5級	1	12.5
	6級		
	7級		
	計	8	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
02年1月1日現在	1級		
	2級	2	25.0
	3級	5	62.5
	4級		
	5級	1	12.5
	6級		
	7級		
	計	8	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.20	4.45	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	

このページは空白です。

3 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

このページは空白です。

令和2年度筑後市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和2年度筑後市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 4,077千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 722,541千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月27日 提出

筑後市長 西田正治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		208,021	3,842	211,863
	1. 一般会計繰入金	208,021	3,842	211,863
6. 国庫支出金		0	235	235
	1. 国庫補助金	0	235	235
歳 入	合 計	718,464	4,077	722,541

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		32,028	4,077	36,105
	1. 総務管理費	23,922	3,777	27,699
	2. 徴収費	8,106	300	8,406
歳 出	合 計	718,464	4,077	722,541

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	208,021	3,842	211,863
6. 国庫支出金	0	235	235
歳入合計	718,464	4,077	722,541

(歳出)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	32,028	4,077	36,105	235	0	0	3,842
歳出合計	718,464	4,077	722,541	235	0	0	3,842

2 歳 入

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	46,360	3,842	50,202	1. 事務費繰入金	3,842	○事務費繰入金 942 ○人件費繰入金 2,900
計	208,021	3,842	211,863			

(款) 6. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	235	235	1. 現年度分	235	○現年度分 235
計	0	235	235			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	23,922	3,777	27,699	235			3,542	2. 給料	900	◇職員人件費 (2人)	2,600
								3. 職員手当等	1,200	○給料	900
								4. 共済費	500	○職員手当等	1,200
								12. 委託料	1,177	・扶養手当	500
										・期末手当	300
										・勤勉手当	300
										・児童手当	100
										○共済費	500
										・共済組合負担金	500
										◇一般管理に要する経費	1,177
										○委託料	1,177
										・後期高齢者システム改修委託料	1,177
計	23,922	3,777	27,699	235			3,542				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	8,106	300	8,406				300	3. 職員手当等	200	◇職員人件費 (1人)	300
								4. 共済費	100	○職員手当等	200
										・時間外勤務手当	200
										○共済費	100
										・共済組合負担金	100
計	8,106	300	8,406				300				

総務費

補正予算給与費明細書

1 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給料	職員手当	計			
補正後	(2) 3	14,851	8,546	23,397	5,026	28,423	
補正前	(2) 3	13,951	7,246	21,197	4,426	25,623	
比 較	(0) 0	900	1,300	2,200	600	2,800	

*備考 表中()書の人数は、任期付短時間勤務職員（外書き）

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	620	1,649	3,468	2,616
	補正前	120	1,449	3,168	2,316
	比 較	500	200	300	300

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 900	昇給に伴う増加分	千円		
		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	900	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 補正後 3 人 (2 人) (令和2年12月1日現在) 補正前 3 人 (2 人) (令和2年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き)
職員手当	千円 1,300	制度改正に伴う増減分	千円 △ 64	改正に伴う調整 ・期末手当減少分 △0.05月	
		その他の増減分	1,364	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
02年12月1日現在	平均給料月額 (円)	308,133
	平均給与月額 (円)	325,933
	平均年齢 (歳)	39.4
02年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,867
	平均給与月額 (円)	282,433
	平均年齢 (歳)	36.1

イ 初任給

区 分	行政職	国の制度	
		行政職(一)	
02年12月1日現在	高校卒	154,900	150,600
	大学卒	182,200	182,200
02年1月1日現在	高校卒	155,700	150,600
	大学卒	183,100	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
02年12月1日現在	1級	(1)	(50.0)
	2級	(1)	(50.0)
	3級	2	66.7
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	計	(2) 3	(100.0) 100.0

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
02年1月1日現在	1級	(1) 1	(50.0) 33.3
	2級	(1)	(50.0)
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	計	(2) 3	(100.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、任期付短時間勤務職員 (外書き)
02年1月1日現在の構成比は端数処理の関係で合計が一致しません。

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.20	4.45	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	

このページは空白です。

4 介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）

このページは空白です。

令和2年度筑後市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）

令和2年度筑後市の介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 2,746千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,541,123千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月27日 提出

筑後市長 西田 正 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 保険料		923,548	△13,328	910,220
	1. 介護保険料	923,548	△13,328	910,220
3. 国庫支出金		978,957	14,019	992,976
	2. 国庫補助金	278,059	14,019	292,078
4. 支払基金交付金		1,112,886	189	1,113,075
	1. 支払基金交付金	1,112,886	189	1,113,075
5. 県支出金		625,524	10	625,534
	2. 県補助金	43,763	10	43,773
7. 繰入金		674,336	△3,636	670,700
	1. 一般会計繰入金	644,797	△3,636	641,161
歳 入	合 計	4,543,869	△2,746	4,541,123

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		109,773	△3,046	106,727
	1. 総務管理費	32,684	1,973	34,657
	2. 徴収費	13,176	△500	12,676
	3. 介護認定審査会費	63,913	△4,519	59,394
4. 地域支援事業費		288,133	300	288,433
	2. 一般介護予防事業費	43,180	700	43,880
	3. 包括的支援事業・任意事業費	111,831	△400	111,431
歳 出	合 計	4,543,869	△2,746	4,541,123

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	923,548	△13,328	910,220
3. 国庫支出金	978,957	14,019	992,976
4. 支払基金交付金	1,112,886	189	1,113,075
5. 県支出金	625,524	10	625,534
7. 繰入金	674,336	△3,636	670,700
歳入合計	4,543,869	△2,746	4,541,123

(歳出)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	109,773	△3,046	106,727	673	0	0	△3,719
4. 地域支援事業費	288,133	300	288,433	28	0	189	83
歳出合計	4,543,869	△2,746	4,541,123	701	0	189	△3,636

2 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者保険料	923,548	△13,328	910,220	1. 現年度分特別徴収 保険料	△13,317	○現年度分特別徴収保険料 △13,317
				2. 現年度分普通徴収 保険料	△11	○現年度分普通徴収保険料 △11
計	923,548	△13,328	910,220			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	185,886	175	186,061	1. 現年度分調整交付 金	175	○調整交付金 175
2. 地域支援事業交付金(介護予 防・日常生活支援総合事業)	43,271	172	43,443	1. 現年度分	172	○地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 172
3. 地域支援事業交付金(包括 的支援事業・任意事業)	43,031	△154	42,877	1. 現年度分	△154	○地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業) △154
4. 保険者機能強化推進交付金	5,000	3,817	8,817	1. 保険者機能強化推 進交付金	3,817	○保険者機能強化推進交付金 3,817
5. 介護保険事業費補助金	871	673	1,544	1. 現年度分	673	○介護保険事業費補助金(システム改修分) 673
6. 災害等臨時特例補助金	0	263	263	1. 現年度分	263	○災害等臨時特例補助金 263
7. 保険者努力支援交付金	0	9,073	9,073	1. 現年度分	9,073	○保険者努力支援交付金 9,073
計	278,059	14,019	292,078			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業支援交付金	47,292	189	47,481	1. 現年度分	189	○地域支援事業支援交付金 189
計	1,112,886	189	1,113,075			

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	21,889	87	21,976	1. 現年度分	87	○地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 87
2. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	21,512	△77	21,435	1. 現年度分	△77	○地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業) △77
計	43,763	10	43,773			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19,745	252	19,997	1. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	252	○地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 252
3. 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	18,466	△169	18,297	1. 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	△169	○地域支援事業繰入金(包括的支援・任意事業) △169
5. その他一般会計繰入金	105,362	△3,719	101,643	1. 人件費繰入金	△4,600	○人件費繰入金 △4,600
				2. 事務費繰入金	881	○事務費繰入金(一般分及び賦課徴収分) 1,087 ○事務費繰入金(認定分) △206
計	644,797	△3,636	641,161			

繰入金

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	32,684	1,973	34,657	1,086			887	3. 職員手当等	△200	◇職員人件費 (3人)	△200
								12. 委託料	2,173	○職員手当等	△200
										・児童手当	△200
										◇事業者指定等事務に要する経費	2,173
										○委託料	2,173
										・介護保険システム改修委託料	2,173
計	32,684	1,973	34,657	1,086			887				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	13,176	△500	12,676				△500	3. 職員手当等	△500	◇職員人件費 (1人)	△500
										○職員手当等	△500
										・時間外勤務手当	△500
計	13,176	△500	12,676				△500				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	23,621	△3,900	19,721				△3,900	2. 給料	△2,700	◇職員人件費 (3人)	△3,900
								3. 職員手当等	△700	○給料	△2,700
								4. 共済費	△500	○職員手当等	△700
										・時間外勤務手当	△300
										・期末手当	△400
										○共済費	△500
										・共済組合負担金	△500

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 認定調査等費	40,292	△619	39,673	△413			△206	12. 委託料	△619	◇要介護認定に要する経費 △619 ○委託料 △619 ・データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修 委託料 △619
計	63,913	△4,519	59,394	△413			△4,106			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	43,180	700	43,880	259		189	252	3. 職員手当等	700	◇介護予防普及啓発事業(2人) 700 ○職員手当等 700 ・住居手当 400 ・時間外勤務手当 300
計	43,180	700	43,880	259		189	252			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

4. 任意事業費	41,541	△400	41,141	△231			△169	3. 職員手当等	△400	◇介護給付費適正化事業に要する経費(3人) △400 ○職員手当等 △400 ・時間外勤務手当 △400
計	111,831	△400	111,431	△231			△169			

補正予算給与費明細書

1 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給料	職員手当	計			
補正後	(1) 15	56,490	35,831	92,321	19,728	112,049	
補正前	(1) 15	59,190	36,731	95,921	20,228	116,149	
比 較	(0) 0	△ 2,700	△ 900	△ 3,600	△ 500	△ 4,100	

*備考 表中()書の人数は、任期付短時間勤務職員（外書き）

職員手当 の内訳	区 分	住居手当	時間外勤務手当	期末手当
	補正後	1,660	7,364	13,676
	補正前	1,260	8,264	14,076
	比 較	400	△ 900	△ 400

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,700	昇給に伴う増加分	千円		
		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,700	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 補正後 15 人 (1 人) (令和2年12月1日現在) 補正前 15 人 (1 人) (令和2年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き)
職員手当	千円 △ 900	制度改正に伴う増減分	千円 △ 242	改正に伴う調整 ・期末手当減少分 △0.05月	
		その他の増減分	△ 658	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
02年12月1日現在	平均給料月額 (円)	315,253
	平均給与月額 (円)	337,347
	平均年齢 (歳)	39.7
02年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,320
	平均給与月額 (円)	337,927
	平均年齢 (歳)	39.7

イ 初任給

区 分	行政職	国の制度	
		行政職(一)	
02年12月1日現在	高校卒	154,900	150,600
	大学卒	182,200	182,200
02年1月1日現在	高校卒	155,700	150,600
	大学卒	183,100	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
02年12月1日現在	1級	(1) 1	(100.0) 6.7
	2級	2	13.3
	3級	4	26.7
	4級	6	39.9
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
02年1月1日現在	1級	(1)	(100.0)
	2級	4	26.6
	3級	3	20.0
	4級	6	40.0
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、任期付短時間勤務職員(外書き)

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.20	4.45	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	

このページは空白です。

5 水道事業会計補正予算（第1号）

このページは空白です。

令和2年度筑後市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和2年度筑後市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	87,002 千円	11,382 千円	98,384 千円

令和2年11月27日 提出

筑後市長 西 田 正 治

補正予算給与費明細書

1 一般職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給料	職員手当	計			
補正後	(1) 10	40,274	43,728	84,002	14,382	98,384	
補正前	(1) 10	40,274	32,346	72,620	14,382	87,002	
比 較	(0) 0	0	11,382	11,382	0	11,382	

職員手当 の内訳	区 分	退職給付費
	補正後	11,382
	補正前	0
	比 較	11,382

* 備考 表中()書の人数は、再任用職員 (外書き)

* 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

* 退職給付費は、当初予算給与費明細書への記載がなかったものであり、当初予算において計上済み。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	普通昇給に伴う増加分	千円		
		給与改定に伴う増減分			
		その他増減分			
職員手当	千円 11,382	制度改正に伴う増減分	千円		
		その他増減分	11,382	その他による増減分	

このページは空白です。

6 下水道事業会計補正予算（第1号）

このページは空白です。

令和2年度筑後市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和2年度筑後市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	62,123 千円	6,737 千円	68,860 千円

令和2年11月27日 提出

筑後市長 西 田 正 治

補正予算給与費明細書

1 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

（単位：千円）

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	一般職	給 料	職員手当	計			
補正後	8	31,233	26,643	57,876	10,984	68,860	
補正前	8	30,433	20,706	51,139	10,984	62,123	
比 較	0	800	5,937	6,737	0	6,737	

職員手当 の内訳	区 分	住居手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	補正後	1,088	7,523	5,492	5,493
	補正前	948	7,344	5,367	0
	比 較	140	179	125	5,493

* 期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

* 退職給付費は、当初予算給与費明細書への記載がなかったものであり、当初予算において計上済み。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	800	普通昇給に伴う増加分			
		給与改定に伴う増減分			
		その他増減分	800	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 補正後 8 人 (0 人) (令和2年12月1日現在) 補正前 8 人 (0 人) (令和2年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き)
職員手当	千円		千円		
	5,937	制度改正に伴う増減分	△ 134	・改正に伴う調整 期末手当分△0.05月	
		その他増減分	6,071	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年12月1日現在	平均給料月額 (円)	321,213
	平均給与月額 (円)	357,625
	平均年齢 (歳)	40.1
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,025
	平均給与月額 (円)	341,875
	平均年齢 (歳)	38.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	国の制度	
		行政職 (一)	
令和2年12月1日現在	高校卒	154,900	150,600
	大学卒	182,200	182,200
令和2年1月1日現在	高校卒	155,700	150,600
	大学卒	183,100	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年12月1日現在	1級		
	2級	2	25.0
	3級	1	12.5
	4級	4	50.0
	5級		
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	2	25.0
	2級		
	3級	1	12.5
	4級	3	37.5
	5級	1	12.5
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.20	4.45	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	

このページは空白です。